

第一九表 各社品位別アルミニウムの生産比率

社名	工場	品位		備考(原料)
		99.3%	98.3%	
日本曹達	高岡	100	0	ボキサイトバヤ-
	蒲原	100	0	
日本軽金属	新平	100	0	ボキサイトバヤ-
	平均	100	0	
日清アルミ	富山	94	6	一部礬土頁岩
	群山市	20	80	
昭和徳工	大町	100	0	ボキサイトバヤ-
	新居浜	83	17	
住友アルミ	高尾	100	0	ボキサイトバヤ-
	花尾	100	0	
日本アルミ	平均	100	0	礬土頁岩
	平均	100	0	
日本窒素	豊南	72	28	礬土頁岩
	平均	77	83	
朝倉硝子	豊南	72	8	礬土頁岩
	平均	92	8	

第二表 技術ノ改善ニ由ル要スル事項

三〇八

項	因	研究了者	説明
ア	バイヤー法改善	ドイツ	補助剤(酸化剤)使用依リ時間短縮
	代用磁使用	成田 化学 日東 軽銀 國産 日産 日産 日産	ホーキサイト神填策
イ	ホーキサイト非焙焼法	昭知電工	燃料多減(30%)回転炉不用
	オートクレーフ連続使用	谷上	アルミナ分解溶出法ノ改良
	蒸出アルミナ連続析出	日曹 日本水	効率10% 労力30%ノ減
エ	アルミン酸ソーダ冷却法	日曹	散霧式凡冷ニ改善
	電流効率		本卵ハドイツノ約80%
アルミン酸	電極	ドイツ特許使用	ゼーゼルツグアルミ電極ニ相当ナルモ

人造石油

(一) 過去 外國特許模倣ト技術混成

(二) 現在

昭和十八年度生産計画

(1) 方針 B重油及航空用滑油ヲ目的トシテ之カ整備ニ行ヒ將來基礎ヲ確立ス

(2) 対策

- (a) 目標ノ確立ヲ要ス
- 1. 高オクタン燃料トエンジンガソリン
- 2. 人造石油トメタノール アルコール イソオクタン

(b) 製造型式ト觸媒 ユバルトト 常圧合成

目 次

人造石油 = 関してハ平時戰時要轉換ノ内者ナランメ戰時莫大  
ナル要ヲ求ニ處スルガ如ク設備能力ノ平時ニ於ケル經濟的維持  
方法ヲ充分考慮スルヲ要ス

第二表 人造石油一覽 (一九三六年) (内)

185

工場名	製品種類	17年未能力	設備型式	能力	完成期日	18年未能力
内 北海道炭石油	揮揮油油油油	—	合成 合重油	55,000 5,000 8,000	18/4 19/3 19/5	55,000 — —
	航普重輕普	—	小、中、大 水、油、滑	11,000 2,000 20,000 70,000 20,000	18/8	11,000 2,000 20,000 — —
	航普重輕普	低乾 11,000	—	—	—	—
東和化学工業	揮揮油	低乾 3,000 水、油 15,000	低乾 水	3,000 15,000	— —	3,000 15,000
	航輕重	—	合成	30,000	—	30,000

地

三井化学	德普轻抗塔	揮油	合成 30,000	合成 油	30,000 2,400 5,600	- 1/3 1/12	30,000 2,400 5,600
日鉄輪西	普重軽	揮油	低乾 3,000	低乾	3,000	-	3,000
日本油化	抗普重軽	揮油	水添 8,000	低乾 水	8,000 10,000	1/1 1/1	8,000 10,000
尼崎人造石油	普軽	揮油		合成	30,000	1/1	30,000
宇部興産	普重軽	揮油	低乾 11,000	低乾	11,000	-	11,000
日産液体燃料	普重軽	揮油	低乾 11,000	水	11,000	-	11,000
東亜燃料	普	油		清濁油	30,000	1/1	30,000

内地	昭知石油	普通		润滑油	10,000	18/8	10,000
	日本石油	普通		润滑油	16,000	18/12	16,000
朝鮮	朝鮮人造石油	普通	直接 5,000	直接水添	25,000	-	25,000
		普通	低乾 6,000	低乾	6,000	-	6,000
	日	普通		润滑油	10,000	18/10	10,000
大種	三菱人造石油	普通		低乾			
	三菱石油	普通	低乾 15,000	低乾	15,000	-	15,000

石油

10,000

18/1

15,000

六	三麥石炭油化	重輕	油	重輕	15,000	15,000	-	15,000
滿	撫順東製油	普重輕	揮油	重油	120,000	120,000	1/4	-
	撫順西製油	輕重	油	重油	185,000	185,000	-	185,000
	撫順北	輕普	揮油	直接木漆	5,000	5,000	-	5,000
	吉林入苑石油	普輕重	揮油	低乾	10,000	19,100	-	-
計	滿	普	揮油	合成	30,000	18,19	18,19	30,000
	日務合	本計	揮油	精油	8,000	18,19	18,19	5,000
					136,000			
					190,000			
					326,000			

例 揮、普通揮油、油、普通油





(一) 約一才六寸 磁減ナリ

山狀况 第三、四、五表  
掘採粗磁量ノ増大ニ比例シテ品位低下スル傾向アリ、其ノ理由ハ探採ノ遅延ニ因ルモノトシテ能力ヨリ以上ノ出磁ヲナシ居ルヲ示スモノナリ

(二) 探採遅延ノ理由ハ勞力資材ノ不足ニヨルモノナリ

勞務 第六、七、八、九表  
(1) 十八年三月末勞務者數一六六一二四名(金屬磁山全部)ニシテ  
(2) 右増加ハ朝鮮人及女子ノ増加ニヨルモノニシテ内地人男子ハ殆  
ド増加シ居ラズ

(3) 十八年度ニ於テ金磁山敷出備ニヨリ約一才名(十八年五月末現在)ノ勞務者ヲ重要磁物ノ磁山ニ移轉セシムル事ヲ得タリ  
左ニヨリ勞務不足ハ幾介緩和スル事ヲ得タルモ増産所要人員減耗移動數及ビ今後ノ探採ノ積極化ヲ考慮スル時ハ尚不足ナリ  
(4) 能率ハ昭和十二年ニ比シ十六年度ニ於テ約一割乃至二割低下セリ、右原因ハ半島人並ニ未熟練者ノ増加及ビ資材ノ不足ノ為ナリ

(四) 資材 第十表  
金磁山敷出備ニ依リ相當量ノ節約ヲナスルヲ得タルモ莫大

(五) 獎金

(一) 探鉱奨励金 第十一表  
 (二) 選鉱場設置奨励金 第十二表  
 (三) 機械化奨励金 第十三表  
 (四) 採鉱製錬技能者養成補助給金  
 (五) 選鉱場設置奨励金  
 (六) 選鉱場設置奨励金  
 (七) 選鉱場設置奨励金  
 (八) 選鉱場設置奨励金  
 (九) 選鉱場設置奨励金  
 (十) 選鉱場設置奨励金  
 (十一) 選鉱場設置奨励金  
 (十二) 選鉱場設置奨励金  
 (十三) 選鉱場設置奨励金  
 (十四) 選鉱場設置奨励金  
 (十五) 選鉱場設置奨励金  
 (十六) 選鉱場設置奨励金  
 (十七) 選鉱場設置奨励金  
 (十八) 選鉱場設置奨励金  
 (十九) 選鉱場設置奨励金  
 (二十) 選鉱場設置奨励金  
 (二十一) 選鉱場設置奨励金  
 (二十二) 選鉱場設置奨励金  
 (二十三) 選鉱場設置奨励金  
 (二十四) 選鉱場設置奨励金  
 (二十五) 選鉱場設置奨励金  
 (二十六) 選鉱場設置奨励金  
 (二十七) 選鉱場設置奨励金  
 (二十八) 選鉱場設置奨励金  
 (二十九) 選鉱場設置奨励金  
 (三十) 選鉱場設置奨励金  
 (三十一) 選鉱場設置奨励金  
 (三十二) 選鉱場設置奨励金  
 (三十三) 選鉱場設置奨励金  
 (三十四) 選鉱場設置奨励金  
 (三十五) 選鉱場設置奨励金  
 (三十六) 選鉱場設置奨励金  
 (三十七) 選鉱場設置奨励金  
 (三十八) 選鉱場設置奨励金  
 (三十九) 選鉱場設置奨励金  
 (四十) 選鉱場設置奨励金  
 (四十一) 選鉱場設置奨励金  
 (四十二) 選鉱場設置奨励金  
 (四十三) 選鉱場設置奨励金  
 (四十四) 選鉱場設置奨励金  
 (四十五) 選鉱場設置奨励金  
 (四十六) 選鉱場設置奨励金  
 (四十七) 選鉱場設置奨励金  
 (四十八) 選鉱場設置奨励金  
 (四十九) 選鉱場設置奨励金  
 (五十) 選鉱場設置奨励金  
 (五十一) 選鉱場設置奨励金  
 (五十二) 選鉱場設置奨励金  
 (五十三) 選鉱場設置奨励金  
 (五十四) 選鉱場設置奨励金  
 (五十五) 選鉱場設置奨励金  
 (五十六) 選鉱場設置奨励金  
 (五十七) 選鉱場設置奨励金  
 (五十八) 選鉱場設置奨励金  
 (五十九) 選鉱場設置奨励金  
 (六十) 選鉱場設置奨励金  
 (六十一) 選鉱場設置奨励金  
 (六十二) 選鉱場設置奨励金  
 (六十三) 選鉱場設置奨励金  
 (六十四) 選鉱場設置奨励金  
 (六十五) 選鉱場設置奨励金  
 (六十六) 選鉱場設置奨励金  
 (六十七) 選鉱場設置奨励金  
 (六十八) 選鉱場設置奨励金  
 (六十九) 選鉱場設置奨励金  
 (七十) 選鉱場設置奨励金  
 (七十一) 選鉱場設置奨励金  
 (七十二) 選鉱場設置奨励金  
 (七十三) 選鉱場設置奨励金  
 (七十四) 選鉱場設置奨励金  
 (七十五) 選鉱場設置奨励金  
 (七十六) 選鉱場設置奨励金  
 (七十七) 選鉱場設置奨励金  
 (七十八) 選鉱場設置奨励金  
 (七十九) 選鉱場設置奨励金  
 (八十) 選鉱場設置奨励金  
 (八十一) 選鉱場設置奨励金  
 (八十二) 選鉱場設置奨励金  
 (八十三) 選鉱場設置奨励金  
 (八十四) 選鉱場設置奨励金  
 (八十五) 選鉱場設置奨励金  
 (八十六) 選鉱場設置奨励金  
 (八十七) 選鉱場設置奨励金  
 (八十八) 選鉱場設置奨励金  
 (八十九) 選鉱場設置奨励金  
 (九十) 選鉱場設置奨励金  
 (九十一) 選鉱場設置奨励金  
 (九十二) 選鉱場設置奨励金  
 (九十三) 選鉱場設置奨励金  
 (九十四) 選鉱場設置奨励金  
 (九十五) 選鉱場設置奨励金  
 (九十六) 選鉱場設置奨励金  
 (九十七) 選鉱場設置奨励金  
 (九十八) 選鉱場設置奨励金  
 (九十九) 選鉱場設置奨励金  
 (一百) 選鉱場設置奨励金

(六) 價格

銅ニツイテハ十六年九月、亜鉛ハ十七年四月、國內産出分ニ対シテ、  
 爲レタルモ、其後更ニコスト増嵩ニ依リ、本年四月、銅ニツキ、各鉱山  
 基準ノ一應解決セル狀況ナリ。尚、市中販賣價格ハ据置  
 トナレリ。

(七) 十八年生産見込並ニ今後ノ才策

十八年生産見込ハ、相違大巾ノ増産トナリ居ルモ、資材勞力ヲ  
 充分確保シ得ルハ、目標達成可能ナリ。

増産ニ対スル方策

(1) 採掘粗銚量増大シ大体系選銚能力ノ限度ニ達シ之以上

採掘量ヲ増大スルモ処理不能ナルヲ以テ本年度ハ品位優

良ナル銚脈ヲ採掘シ粗銚品位ノ高上ヲ計ル事(第十五表)

(2) 選銚場ノ能力拡張ヲ計ルト共ニ採銚ニ努力メ明年度以降

ノ産額減少ノ防止ニ努力スル

(3) 中銚山ノ蝟集セル地帯ニ中央選銚場ヲ設置スル

(4) 中銚山ノ技術指導ヲナス

(5) 資材ノ消費率若銚山ニ付キ非常ナル相違アルヲ以テ其ノ原

因ヲ究明シ消費量減少スル様指導ヲナス

銅銚山ニ於テル資材使用量

中空鋼使用量

採掘廻當り

ライナー使用量

選銚廻當り

最大 0.156 珎

最少 0.04 珎

最大 1.015 珎

最少 0.97 珎

労務ニ関シテハ労務管理ノ徹底強化ヲナス。特ニ従来

ノ未熟練者及朝鮮人ノ教育指導ニ努力スル事

11/02 11

第一表 生產狀況 (單位=担)

		13年	14年	15年	16年	17年	18年
聖克銅	國內鉍石	77,764	79,812	76,642	80,693	75,787	計 99,475
	外國鉍石	22,593	25,148	30,224	17,453	4,050	8,330
	合計	100,337	104,960	106,866	98,146	79,837	107,805
	故銅回收			(電銅輸入) 28,553	(電銅輸入) 3,600	13,584	10,000
鉍	內地鉍石			11,094	14,684	16,805	15,740
	朝鮮鉍石			7,337	7,617	7,393	16,740
	滿洲鉍石			17	7	3,203	—
	輸計		18,834	9,067	10,409	3,203	輸 651
銻	內地銻石			27,515	32,717	27,401	32,512
	朝鮮銻石			43,409	47,854	58,884	1,960
	滿洲銻石			3,447	5,806	6,554	11,000
	輸計			2,858	3,390	961	19,000
銻	內地銻石			14,021	13,502	—	55,472
	朝鮮銻石			61,418	70,552	67,399	61,850
	滿洲銻石			63,945	—	—	11,225
	輸計			—	—	—	—
合計							73,075
地 區							2,400
地 區							1,000

輸入品名	15年度		16年度		計
	数量	数量	数量	数量	
鉛					
計	61,418	14,021	13,502	5	73,075
佛印		63,745	70,552		2,400
滿洲					1,000
特別回收					2,000
合計					78,475

第二表 外國銅鉛石輸入量 (含銅量)

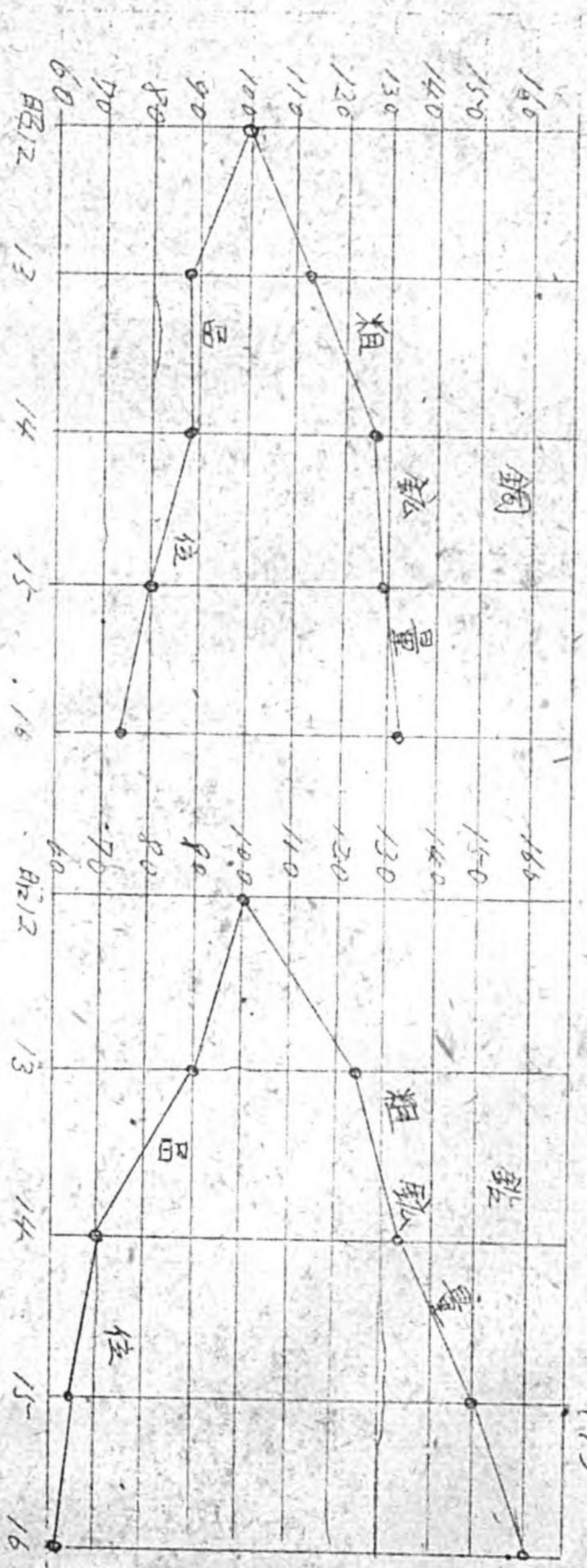
産地	15年度		16年度		計
	数量	数量	数量	数量	
智利	9,947	11,352			
ペルー	902	137			
ボリビア	238	491			
カナダ	13,742				
サウジアラビア	1,250				
比島	7,334	3,978			
計	33,413	15,952			

111011

第三表  
平均粗鉛品位

	13年	14年	15年	16年	17年	18年
銅	1.31%	1.23%	1.11%	1.02%	1.00%	0.95% (鑑定)
鉛	1.38	1.25	1.14	1.05	1.12	1.14
銻	5.97	5.01	4.80	4.58	4.70	4.59
水銀	/	/	/	/	/	/

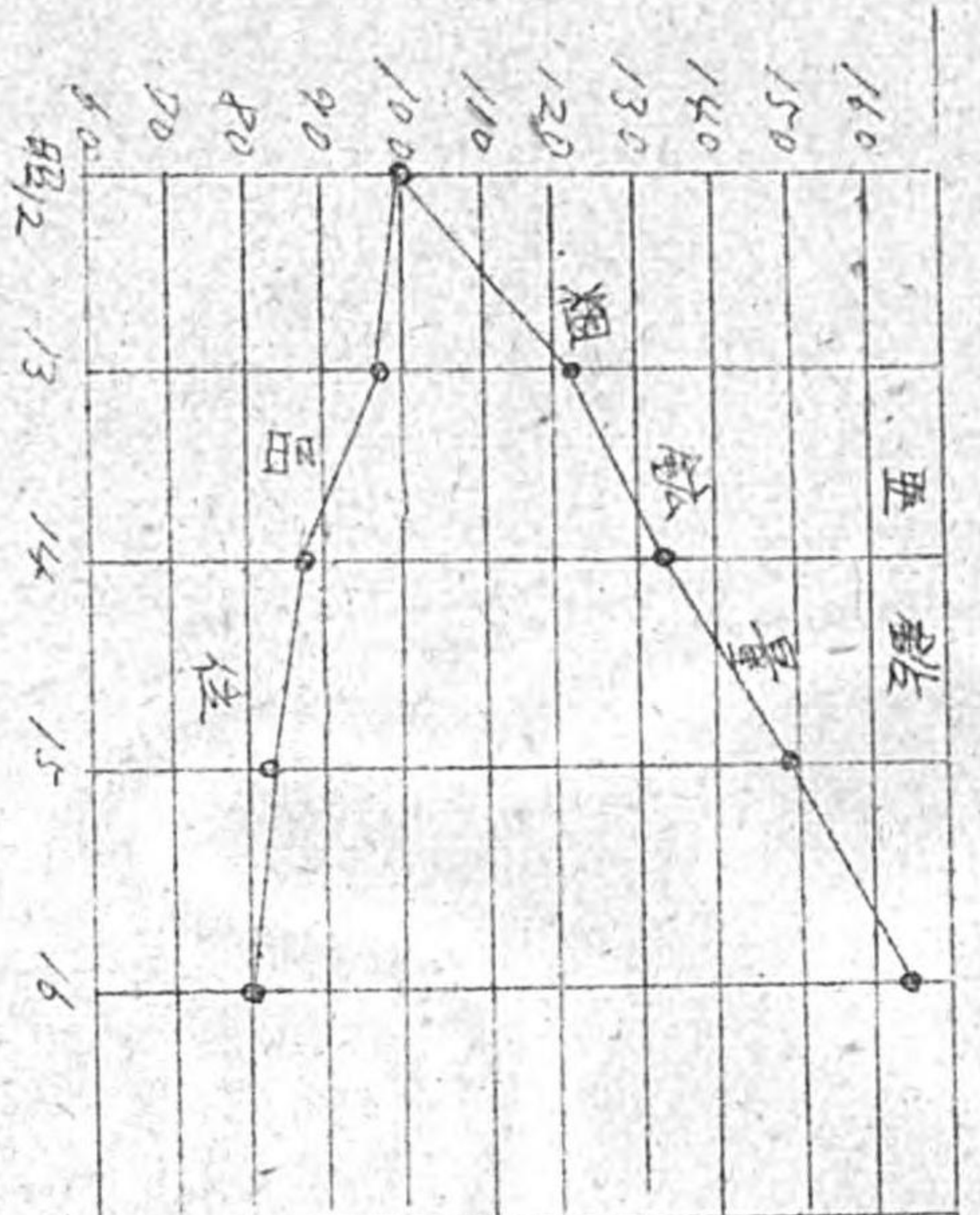
第四表 第幾別鉍波变化图  
(昭和12年基準)



11211



第四表 一



註、粗鉍量及品位、主要鉍山の粗鉍量  
並ニ品位ヲ各別ニ合計平均ナルナリ

111211

(22)

44

第五表

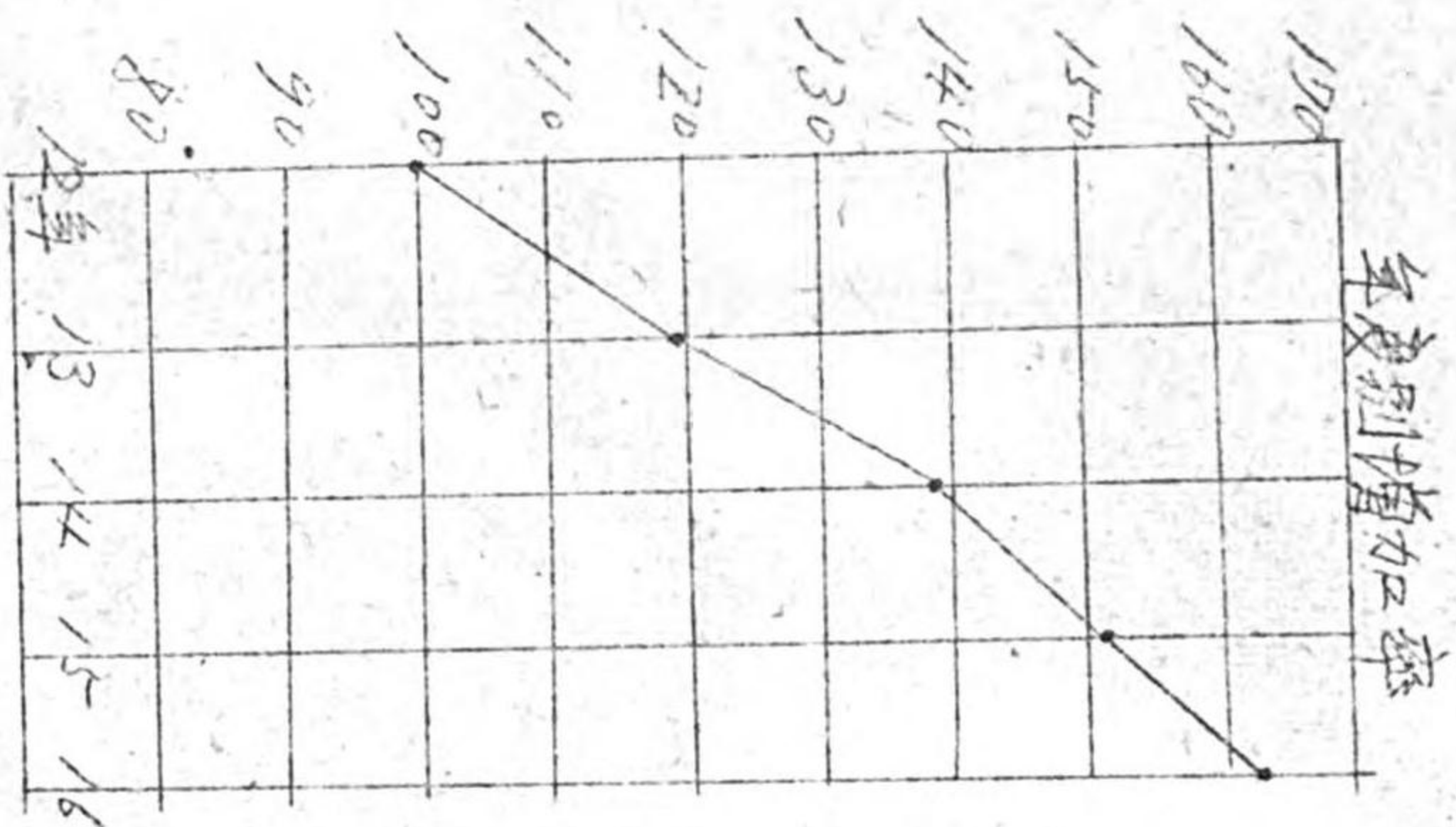
採掘磁管探鉦坡道延長率 (昭和十二年基準)



三四二

第六表 金屬山勞務者數

		16年3月	17年3月
男	内地人	142,045	142,763
	朝鮮人	16,114	18,953
女	内地人	21,734	23,361
	朝鮮人	468	373
合計	内地人	163,779	166,124
	朝鮮人	16,582	19,326



11111

第七表

内地金鉱山労働者総数		半島		計	
内	地	男	女	男	女
23,504	44,144	22,918	5,948	82	6,030
				22,452	44,966
					33,948

休業止・縮小金鉱山轉換可能労働者数

内	地	半島	計
21,895	4,760		26,655

労働者秘駐計画計上数

内	地	半島	計
12,095	3,276		15,371

労働者秘駐進捗状況(受人)

18年5月末現在		計	
内	地	半島	計
6,443	3,584		10,027
			18~6~15

4X

111211

第八表 主要鉛山一工當粗鉛量(吨)及產率指數(12年=100)

坑	坑內夫一工當						金鉛夫一工當					
	12年	13年	14年	15年	16年		12年	13年	14年	15年	16年	
越	160%	158	151	137	136	0.56	100	97.1	82.1	73.2	75.0	
日支	100	98.8	94.4	85.6	85.0	100	97.1	82.1	73.2	75.0		
别子	171%	189	123	106	117	125	137	97.8	97.3	97.5		
足尾	100	111.9	105.9	117.3	134.3	100	108.5	102.8	105.6	114.1		

12年坑內夫一工當採掘粗鉛量 1.129吨 (主要銅鉛山平均)  
 1.267吨 (主要鉛山平均)

用入

11/00 11

第九表 控内夫一工当産出銅量並ニ指数 (12年 = 100)

	12年	13年	14年	15年	16年
目 支	181.9 100	181.5	180	178	165
尾	22.2% 100	21.3	20.0	18.4	17.8
剔子	33.9% 100	36.9	23.2	17.9	15.6
		108.3	68.4	52.8	46.0

第十表 鋼材割当量

数 量 率	14年	15年	16年	17年	18年
	124.927 100	141.432	123.432	107.000	118.294
		113	98	85	95

27

表十 探金獎勵金交付狀況

重要金物 合計	昭和12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年
産金	1,800	1,800	3,000	5,600	5,000	3,475	平算 665
重要金物	—	1,000	1,045	1,467	1,510	3,025	平算 4835
合計	1,800	2,800	4,045	6,467	6,500	6,500	6,500
産金	17年度探金 道延長	水平 108,269 M.	水平 3,390 M	水平 16,005 M	水平 26,99	水平 61,40	水平 14,05
産金	水平 99,798 M	水平 6,348 M	水平 8,916 M	水平 12,59	水平 25,24	水平 62,06	水平 24,92
産金	水平 208,067 M	水平 11,738 M	水平 24,92	水平 11	水平 11	水平 11	水平 11
合計	208,067 M	11,738 M	24,92	11	11	11	11

111211

X0

111211

第十二表

選鉱場設置奨励金交付状況 (単位1,000円)

	昭和15	昭和16	昭和17	昭和18
重要鉱物	1,035	666	予算	予算6400
合張能力	4060	6583	8,000	6,400
	5,095	7,249	8,000	
	2,029	2,730	2,450	
	2029	2730	2450	

※ 産金選鉱場設置奨励金入重要鉱物ヲ併セ産入ルモノ、ミラ計上ス

第十三表

	昭和16年	昭和17年	昭和18年
交附金	969,500	795,400	予算 1,440,000
機一	615台	239台	
車	50	23	
車	44	21	
機	25	10	
関	18	3	
機	54	22	
道	11	22	
		3	

キ1



11.2.11

第十卷 表 鋼 價 動 表 (100 磅 当リ)

年 月	賣 値	買 値	水曜会建値	鋼統制組合建値
14年 11月	108.50	"	"	"
14年 12月	107.00	"	"	"
16年 9月	135.00	140.00	協許可價格	
18年 4月	180.00	250.00 (最低)	167.00 (最高)	220.00
13年 9月	36.00	47.00	鋼垂鉛統制組合建値	
14年 11月	48.00	"	日本鉛垂鉛子于一統	
17年 4月	57.00	70.00	鋼統制組合建値	

9.18 停止價格  
 協許可價格  
 (最低 167.00 最高 220.00)  
 鋼垂鉛統制組合建値  
 日本鉛垂鉛子于一統  
 鋼統制組合建値  
 (最低 57.00 最高 70.00)  
 水曜会建値

第十五表 重要選鉱場處理能力

年	月	電蒸	電蒸	買	賣
3、	3、	電蒸	電蒸	54,000	59,000
4、	4、	電蒸	電蒸	47,000	49,000
17年	4月	電蒸	電蒸	54,000	"
		電蒸	電蒸	44,000	77,000
		電蒸	電蒸	76,000	

（註）電蒸組合建設値  
 17年/月本組合建設値  
 統制組合建設値

（註）許可價格  
 電蒸 72,000 最高 82,000  
 電蒸 64,000 " 74,000

種	處	理	能	力	附
鉦	鉦	一七	八	二	四
銅	銅	一五	八	九	〇
鉛	鉛	一五	八	七	〇
鋅	鋅	一五	八	七	〇
水	水	一五	八	七	〇
砂	砂	一五	八	七	〇
滿	滿	一五	八	七	〇

註  
 昭和十七年度事業計畫提出鉦山分ニシテ處理能力（附）ヲ  
 集計シタルモノナリ。

石炭

(一) 生産額並ニ配給量 第一、二表  
(1) 管内生産額ハ漸減ノ傾向ニアリ

理由  
人労働者ノ不足並ニ能率ノ低下  
口資材ノ不足

(二) 船舶輸送ノ逼迫ニ依ル貯炭増加  
二、制濶ノ減少ニ依ル鉦山ノ整備ノ遷延  
(1) 事業前ニ比シ炭質低下セリ

(三) 労務 第三、四、五表  
(1) 十八年三月末勞務者數三九、九、九、九、九ニシテ前年全期ヨリ約四、九、九、九、九ノ増加ヲ

見タルモ右ノ増加ハ朝鮮人約四、九、九、九、九、九、九、九、九、九ノ増加ニ依ルモ、ニシテ内地人男子ハ約五、〇、〇、〇、〇名ノ減少ナリ  
(1) 未熟練者及ビ半島人並ニ女子ノ増加ニ依リ能率ハ低下セリ

(四) 資材 第六表  
十八年生産見込並ニ今後ノ方針

北海道炭ノ増産ハ船舶輸送逼迫ノ為貯炭増大シ生産額減下ノ虞アリ  
北海道炭ノ輸送問題解決セバ目標達成可尙ナリ

第一表

年度生産計画對実績比較表

	内地	朝鮮	台湾	南洋	計	比率
前年度	57,000	7,100	3,000	62,100	62,300	101%
年度	58,300	1,643	2,311	4,908	62,171	93%
差引	2,671	457	1,311	1,372	5,129	

第二表 / -

石炭産額表 (単位: 1000 吨)

	15年度	16年度	17年度	18年度
内地	55,309	55,602	54,707	55,200
台湾	4,151	6,457	4,908	7,000
朝鮮	6,117	6,711	6,643	7,100
南洋	2,337	2,770	2,311	3,600
計	74,488	71,440	68,111	69,900
滿洲	24,120	24,184	21,116	28,000
北支	15,357	21,460	21,849	20,450
蒙疆	1,619	2,508	2,724	
中支	469	795	922	
其他	* 504	* 366	* 311	
合計	112,243	120,587	118,052	128,150

\* 備印炭 / 日滿和々輸出量十

(一) 接 / 六炭  
 (二) 北 / 海 / 道 / 炭 / 本 / 州 / 向 / 貨 / 車 / 輸 / 送 / 増 / 大 / ス / ル  
 (三) 蒙 / 日 / 本 / 荷 / 役 / 改 / 善 / 鐵 / 道 / 輸 / 送 / 増 / 大 / ス / ル  
 (四) 勞 / 務 / 者 / 賃 / 金 / 及 / ビ / 生 / 活 / 物 / 資 / 配 / 給 / 増 / 大 / ス / ル  
 (五) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (六) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (七) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (八) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (九) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十一) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十二) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十三) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十四) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十五) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十六) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十七) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十八) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (十九) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事  
 (二十) 機 / 械 / 化 / 増 / 強 / シ / 能 / 率 / 向 / 上 / コ / ン / 事

最近 日滿支百炭生產配給計算表 (單位 千噸)

項目	年度	配給					貯藏	
		出炭高	他國向 供出	自產炭	他國炭流入	合計	年度初	年度末
內地	15年度	57,307	1,491	56,431	10,122	68,554	1,473	1,762
	16 "	55,602	1,519	53,244	9,807	63,051	1,762	3,326
	17 "	54,309	1,044	54,752	8,847	53,599	3,326	2,626
地產	15 "	6,435	3,713	3,070		2,070	1,855	2,540
	16 "	6,457	3,976	2,359		2,359	2,540	2,127
	17 "	4,908	2,161	2,308		2,308	2,627	2,476
朝鮮	15 "	6,117	1,563	4,211	2,129	6,340	1,371	1,718
	16 "	6,511	1,374	4,675	2,450	7,126	1,718	2,458
	17 "	6,643	1,215	5,482	2,930	3,412	2,458	2,406
台灣	15 "	2,827	681	3,073	7	2,080	210	292
	16 "	2,770	388	2,130	7	2,137	292	532
	17 "	2,111	438	2,049	8	2,057	532	337
滿洲	15 "	21,120	1,061	20,333	597	20,929	1,269	995
	16 "	24,184	1,042	23,106	2,704	24,809	995	2,031
	17 "	21,176	1,598	22,931	2,802	25,733	2,031	1,678
北支	15 "	16,357	6,451	11,314		11,314	1,174	1,094
	16 "	21,460	8,355	13,174		13,794	1,094	2,263
	17 "	21,849	9,176	14,315		14,315	2,263	3,110
蒙	15 "	1,609	197				35	119
	16 "	2,505	295				119	274
	17 "	2,924	382				274	327
中支	15 "	469		525	2,613	3,138	87	31
	16 "	795		771	2,191	2,962	31	55
	17 "	932		956	1,969	2,925	55	31
其他	15 "		564		253	253		
	16 "		306		156	156		
	17 "		311		269	269		
合計	15 "	112,243	15,721	96,957	15,721	112,678	7,474	8,551
	16 "	120,587	17,315	99,279	17,315	116,594	8,551	13,566
	17 "	118,052	16,325	102,793	16,825	119,618	13,566	13,011

大六

備考 其他欄 = 於台流入、南洋向內地炭南支車向台灣炭供出入佛印炭、日滿向+

第三表 一  
勞務者數

	16年度	15年度
男	△ 58,445 317,124	△ 77,993 356,179
女	△ 1,588 41,955	△ 1,528 43,015
計	△ 60,033 359,079	△ 79,521 399,194
備考	△ 印八制勞人ノ係數 考 7示又	

第三表 二  
主要炭礦對總年數別勞務者數

	1年未満	2年未満	3年以上	計
昭和12年	44.1%	23.0%	32.9%	100%
" 13年	45.0	27.5	27.5	100
" 14年	44.6	28.9	26.5	100
" 15年	44.4	28.0	27.1	100
" 16年	57.3	29.6	11.1	100

第四表

大炭礦ト小炭礦ニ於テノ一人當生産比率 (%)

種 類	在籍炭夫一人一月出炭量 (噸)	比 率	採掘炭平均力口リ一	比 率	能率ト力口リ一ノ比率
生産30噸以上ノ炭礦	15.8	195	6,350	118	230
生産30噸以下ノ炭礦	13.2	163	6,100	113	184
年産15噸以下ノ炭礦	10.5	130	5,700	105	137
年産5噸以下ノ炭礦	8.1	100	5,400	100	100

第五表

各國炭礦夫一人一日當出炭量 (單位 = 噸)

日 本	米 國	英 國	法 國	佛 國
昭和14年 0.563	昭和2年 4.55	昭和2年 1.047	昭和3年 1.191	昭和2年 0.602

第六表

18年度資材配給表

普通鐵材	普通鋼材	普通鋁材	普通銅	特殊鋼	屑 鐵	下 材
15,425	465	5727	11,500	3,548	4,170	115,000

(一) 石油生産状況

カ一ニ表

(イ) 我が国石油産額ハ逐年減少レツツアリ  
理由ハ新規油井ノ開鑿少キコト

口十七年産額ノ減少ハ技術者並ニ機械労力ヲ南方ニ供出セルニ依

(ロ) 昭和十一年ニ於ケル我が国石油製品輸入ヲ含ム需要高ハ三百十二万担ニ

対シ共榮圈内生産額(一九四〇年)約一千万担ニシテ現狀時下ニ於テ勿論  
平時ニ於テモ將來共榮圏ノ発展ヲ予想スル時ハ今後モ更ニ積極的増産

(ハ) 必要トス

口内製油設備能力ハ莫大ナル余カヲ有ス

(二) 労務

十七年度労務者數四五三六名ニシテ前年ヨリ約一千二百名減少セリ  
右減少ハ主トシテ南方ヘノ派遣及ビ機材ノ供出ニヨル操業ノ縮小ニ依ル

(三) 資材

消費規正カ五表  
昭和十三年四月揮発油及ビ輕油ニ付キ購買券制度更施ス  
昭和十六年九月更ニ燈油及ビ輕油ニ付キ購買券制度更施スルトモ  
各種石油ニ付キ規正率ヲ強化ス

(四) 昭和三十二年七月ヨリ自動車揮発油ニアルコールヲ混用ス(十八年度中ニ

(五) 代用燃料使用奨励

カ六、七表

(六) 増産奨励

(イ) 石油試掘助成金 カ八表

(七) 抗道掘採油基本建設費補助金  
 中石油増産奨励金  
 北石油増産補助金  
 十八年度生産見込並ニ今後ノ方針  
 既存ノ油井ノ減産及ビ資材労力ノ不足ニ依リ十八年度計画達成シタリニ  
 多クナル努力ヲ要ス  
 今後ノ方針  
 (六) 南方石油輸入ノ強化ヲ図ルト共ニ現在ノ船腹状況ヨリシテ今後モ積極  
 的ニ石油ノ開採ニ努メスルコト  
 (五) 南方石油ノ開採ノ必要モアリ技術者並ニ勞務員ノ養成ニ努メスルコト  
 (四) 南方石油精製技術ニ付キ一層ノ研究ヲナスコト  
 (三) 南方石油燃料使用ヲ更ニ奨励スルコト  
 (二) 代用燃料使用ヲ更ニ奨励スルコト  
 (一) 北樺太油田開採ニ付キ一層ノ努力ヲナスコト

九表  
 十表  
 十一表  
 十二表



表一 石油生產額並 = 設備能力表

年 度	目 標	生 產 實 績	設 備 能 力
原 油 并			
13		380,349	455,629
14		382,844	432,529
15		346,914	
16		326,811	
17	290,000	276,978	
18	280,000		
航 空 機 油 并			
13	45,000	66,417	—
14	74,000	77,904	84,400
15	145,000	55,416	107,300
16	240,000	75,277	180,900
17		54,365	
18			
自 動 重 揮 發 油 并			
13	165,000	750,181	1,361,628
14	1,228,000	603,529	1,353,528
15	1,417,000	502,364	1,405,000
16	1,250,000	311,822	1,415,000
17	—	176,186	—
18			
重 油 并			
13	610,000	660,491	
14	1,156,100	396,708	
15	886,000	336,039	937,000
16	850,000	238,249	984,000

里	14	15	16	17	18
里	116,100	88,600	850,000	396,908	336,039
計	238,249	273,976	937,000	984,000	984,000

X0

表二

地方別	原油產額		單位=噸					
	內地	台灣	13	14	15	16	17	18
計	370,951	12,093	334,834	316,658	269,358	273,000	273,000	280,000
昭和	384,549	382,844	346,895	326,811	276,778	280,000		

表三

石油砒山勞務者數	16年度		17年度	
	男	女	男	女
計	5,581	633	4,536	525
	6,214		5,061	

表四 十八年度資材配給量 (單位 = 吨)

普通鋼	銀鋼	錫鋼	鉸鉄	特殊鋼	厝鉄	銅	鋁	錳	錳	錫
8000	39	390	145	368	-	34	10	19	6	
精製	77500	312	1220	5250	1200	100	380	300	750	333

表五 石油消費規正狀況 (單位 = 1000 升)

	機油	燈油	輕油	機械油	重油
昭和12年	1512	276	157	315	2469
18年	271	154	66	228	806
規正率	82%	55%	58%	38%	67%

18年度需要量、五月分需要量 = 91 算定入

第六表 石油代用燃料使用装置及普及施設補助交付状況

年度	予算額	補助金交付台数	交付金額	普及施設補助額
昭和十九年度	九〇、〇〇〇円 (三〇〇台)	一八台	四六、〇〇円	一
十〇	九〇、〇〇〇円 (一三〇台)	三二	八五、三八	一
十一	三〇、〇〇〇円 (一〇〇台)	一八	一、七一七	一
十二	二八、〇〇〇円 (九〇台)	七三	二一、一八七	一、五〇〇
十三	一、五六四、五〇〇円 (五二〇台)	三、〇七〇	九二〇、九五〇	四、五〇〇
十四	二、九九五、〇〇〇円 (一〇、〇〇〇台)	九、二〇三	二、七二八、二六五	四、五〇〇
十五	三、八二九、五〇〇円 (一三、〇〇〇台)	一三、八九三	三、八二三、一八五	四、五〇〇
十六	六、八八四、五〇〇円 (三五、四〇〇台)	一三、九一二	四、一四六、〇〇〇	四、五〇〇
十七	六、四八〇、〇〇〇円 (三五、〇〇〇台)	一三、五九八	三、四七〇、四〇〇	一
計	三、一〇六、〇〇〇円 (七九、七九〇台)	五、一八一七	一五、一三四、八五二	一、九、五〇〇

註 昭和十八年度ニ於ケル石油代用燃料使用装置設置補助額

八金、五〇、四、五〇〇円 (普及施設補助四、五〇〇円) ナリ  
 三、〇、〇〇〇円

第七表

昭和十八年度石油代用燃料使用装置設置計画表

種別	昭和十八年度設置計画台数		昭和十八年度末 代燃車台数	轉換率%
	計画台数	昭和十八年度末 代燃車台数		
乗合	八二	一、六〇七	二〇、一一八	八九
貨物	五六	一、三四九	五〇、二六八	七七
乗用	四三	一、三九	一七、九〇二	四七
其他	一四	七二	六六七	一六
小型	二六	五、五〇〇	二五、四四一	三三
計大	五六	一六、〇〇八	八八、九五五	六八
計小	二六	五、五〇〇	二五、四四一	三三
自動車台数	(二六、三月末)			
代燃車台数	(一八、三月末)			
轉換率	(%)			

備考 昭和十八年度代燃装置設置計画八昭和十七年度  
在庫台数未完成情况製品ヲ完成製品ニ製造スル台数及  
昭和十八年度製造計畫台数ヲ加ハタルモノナリ

表 石油試験所成金交付額表

昭和14年度	105	6,185,153	105
15 "	138	8,652,360	95
16 "	226	8,962,215	128
17 "	396	9,915	18
18 "	—	—	—
		241,946	

石油試験所成金交付額表  
 昭和14年度 105 6,185,153 105  
 15 " 138 8,652,360 95  
 16 " 226 8,962,215 128  
 17 " 396 9,915 18  
 18 " — — —  
 241,946

石油試験所成金交付額表  
 昭和14年度 105 6,185,153 105  
 15 " 138 8,652,360 95  
 16 " 226 8,962,215 128  
 17 " 396 9,915 18  
 18 " — — —  
 241,946

才九表

坑道掘採油基本建設費補助金交付状況 (括弧内ハ繰越額)

年度別	予算	交付	備考
昭和十五年度	一、一九二、三八〇.〇〇 円	五九六、二四〇.〇〇 円	繰越額 五九六、二四〇 円
十六年度	五〇五、五〇〇.〇〇 (五九六、一四〇.〇〇)	四八七、九八六.〇〇	不用額 一〇八、二五四 繰越額 五〇五、五〇〇
十七年度	二八〇、五〇〇.〇〇 (五〇五、五〇〇.〇〇)	五〇五、五〇〇.〇〇	繰越額 二八〇、五〇〇
十八年度	二八〇、五〇〇.〇〇		
計	一、九七八、三〇〇.〇〇	一、五八九、六三六.〇〇	

才十表

中小鉱業石油増産奮励金

十八年度予算 一、〇二二、三六〇 円

第十一表

北樺太石油資源開發助成金支付額

昭和	二年	地質調査助成金	一、七五〇
同	七年	試掘助成金	一、八〇〇
同	八年	同	一、六〇〇
同	九年	同	一、〇〇〇
同	十年	同	一、〇〇〇
同	十一年	同	一、〇〇〇
同	十二年	同	一、〇〇〇
同	十三年	同	一、〇〇〇
			二、三九〇

第十二表

北樺太石油利權確保補助金支付額

昭和	十三年	交付額	三、〇〇〇
同	十四年	同	四、九六〇
同	十五年	同	五、九六〇
同	十六年	同	六、一〇〇
同	十七年	同	六、一〇〇
同	十八年	同	六、三〇〇
			三、〇〇〇
			三〇圓



工作機械

(一) 各年産額 第一二三表

- (イ) 工作機械工業ハ各種工業ノ基礎ヲナスニモ不恰、奔達非常ニ遅シタルモ近時政府、積極的増産政策ニ依リ急速ナル奔達ヲ示シタリ
- (ロ) 支那事変勤奔ニヨル軍需工業ノ振張及ビオ二次歐洲大戦ノ東亞戦争ノ勤奔ニヨル輸入ノ途絶並ニ既設機械ノ消耗ヨリ國內工作機械増産ハ緊急問題トナレリ
- (ハ) 十七年及ニ於テハ輸入工作機械ノ國産化ヲ目標トシ総動員指是機械種ラ一四〇種ヲ二〇〇種ニ増加ス
- (ニ) 右機械種ハ二ヶ年間ニ完成ノ目標ニヨリ設備拡張ヲナス
- (ホ) 十七年製作新機械種 四八種
- (カ) 増産ノ障害ハ労務及資材ノ不足ナリ

(二) 労務 才四表

工作機械工場ハ大小無数ニアリ、且一二工場ニテ數種ノ工業ヲ営ムモノアルヲ以テ労働者數ノ精確ナル算定ヲナスハ可能ナリ

(イ) 十七年七八、八九ノ三ヶ月勞務緊急先定運動ハ募集豫定七、〇〇〇名ヲ行ヒ約六〇%ノ成績ヲ呈セル事ヲ得、勞務不足

七八

(四) 緩和ヲナス事ヲ得タルノミナラス一般工員ノ工作機械工業ノ  
 重要性ノ認識ヲ深メ非昔ニ好成績ヲ得タリ  
 主要工場ニ於ケル熟練工員ヲ養成一般養成工三  
 種ニ區別スル約二〇%ニ過ギズ熟練工養成ハ緊急肉  
 體ナリ  
 技術者、労働者ノ約三%ニシテ希望率一〇%ノ三分一ニ  
 過ギズ且修学年限短縮ニ依リ新卒業者ヲ採用後再  
 教育ヲ要スル傾向ニアリ

(三) 資材 五、六表

(イ) 生産量増大ニ比シ資材配給量増大セズ殊ニ銅、ニッケル  
 等ノ如キハ却ツテ減少セル状況ニシテ資材不足ハ労務不足  
 ト共ニ増産ノ大ナル障害ナリ  
 昨年十一月鉄鋼ノ需給計画化ニ基ク特別措置ニ依リ十  
 六年度分未使用切符ヲ無効トセルゴトニ依リ甚大ナル影響  
 ヲ蒙リ日立製機我孫子工場を新プラント(十七年中  
 完成予定)如キ未ダ完成セザル状況ナリ  
 資材ノ品貨低下、代用品使用ニ依リ耐用年数減少ノ傾向  
 有ルハ要慮スベキ問題ナリ

(三) 輸入高級部分品（ボールベアリング等）ノ入手不能ニ依リ表品ノ精進度依一ノ傾向アリ國産品部分品ノ精進度向上ノ緊急ノ問題ナリ

(四) 十八年度計畫及ビ方策

十八年度計畫ハ前年実績ノ約四割増ニシテ計畫達成ニハ大イナル奴力カラ要ス

(一) 各種機種ノ型式ノ整備統合ヲナスコト  
(二) 大工場シテ特殊機種ヲ製造セシムル事  
(三) 工場ノ重点的表生産ヲサシムル事

(四) 資材入手ヲ迅速確實トシテ既ニ資金調整命令上ノ許可ヲ得タリ

(五) 現在主要工場ハ軍部ノ監督工場トナリ居ルモ之ヲ復理工場トナス事ニツキ考究中ナリ

三Bト

第一表 製產台數

	16年	17年	18年
台數	約46,000台	34,958台	訂定54,671台
金額	317,013.419	428,000.719	600,000.419

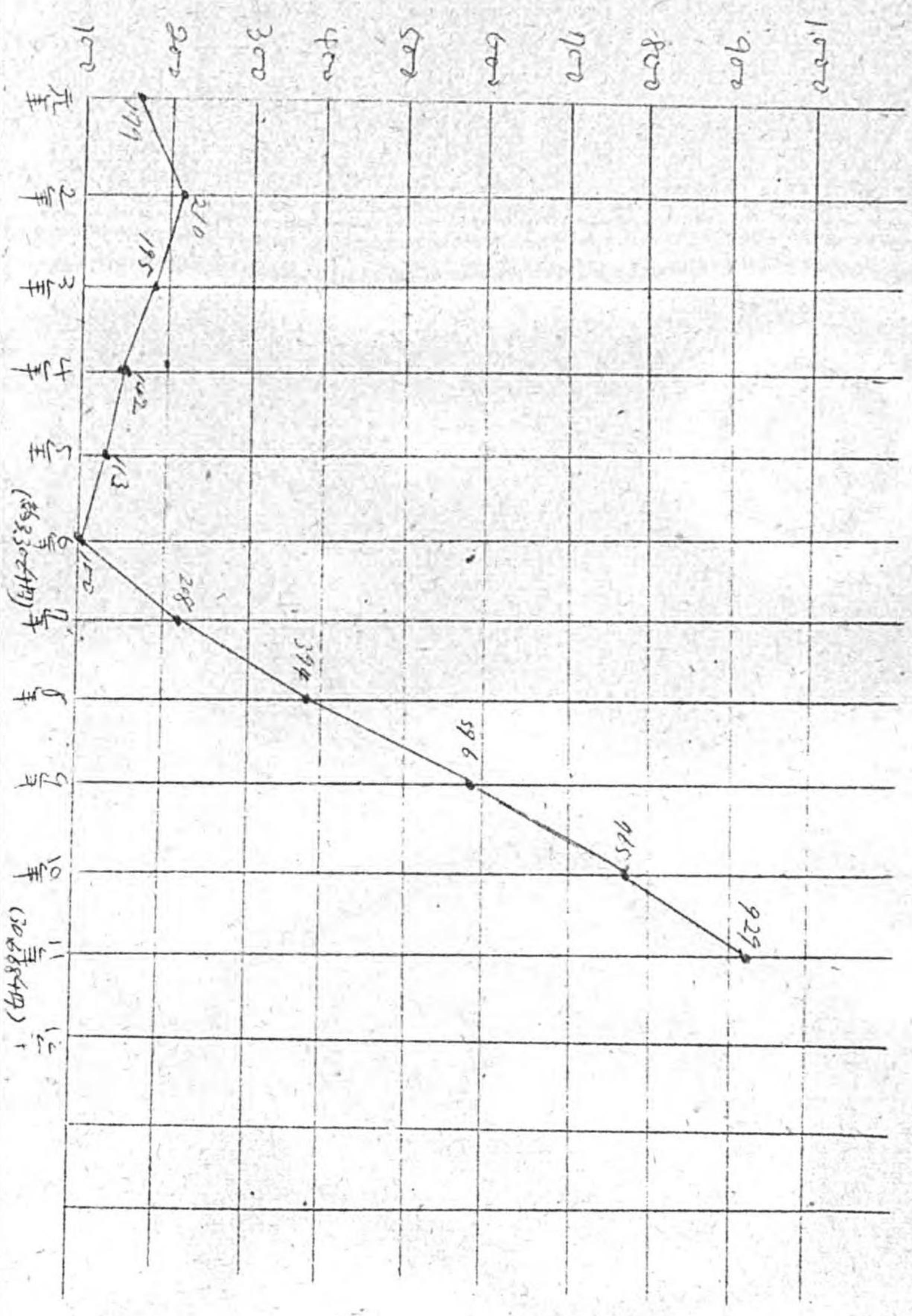
昭和十七年新規製的檢種 48種

三〇〇上

八

第三表 工作機械製造指數 (昭和6年=100)

三四一



三四一

第三表 国内生産額並ニ輸入額

	13年	14年	15年	16年	17年	18年
国内生産	18,049	204,591	312,709	311,913	426,000	600,000
輸 入	111,000	354,000	129,000	53,000	—	—
	255,049	628,591	439,919	390,913	426,000	600,000

第四表 労働者数

17年	18年
総 80,000人	希望数 総計 100,000人

17年 主要工場 88工場労働者数 46,000人 熟練工約20%  
 合上 技術者数 労働者約3% (希望10%)

製 資材配給量 (単位 = 概)

	13年	14年	15年	16年	17年	18年計画
鉄 鉄	26,000	118,500	102,500	20,000	71,200	80,100
鋼 材	35,920	57,880	20,950	56,000	41,200	32,500
銅	19,211	2,999	4,365	5,666	959	800

第六表 18年度配給資材

普通鋼材	32,500	普通鐵鋼	1,088	普通鋼	1,200	普通鉄	80,100	肩鋼	19,400	特殊鋼	8,800	ニッケル	47	銅	800	鉛	211	亜鉛	570	錫	890	石炭	36	牛皮	392	木材	120,000	セメント	15	カーボット	160
工作機	15,700	工作機	20,000	400																											

人日

三上

南方資源

(一) 生産拡大に南方資源

大東亞戦争ノ遂行上南方資源ニ期待スルモノハ石油ヲ始メトシテ頗ル廣範

ナル領域ニ亘リ我が生産力拮抗ニ寄与スル所大ナルハ言フ俟タズ

即チ十八年度ニ於テ南方資源ノ移入ヲ計画セラレタル重ナル物資ハ日滿支

ニ於テ充足シ難キモノナリトシテ主ナルモノハ石油ボリキサイト銅コソ

ガソリン等ニシテ主要物資ノ十八年度移入計画量ハ概ネ南方ニ於ケル生産可能量

而シテ之等ニシテ主要物資ノ十八年度移入計画量ハ概ネ南方ニ於ケル生産可能量

(二) 南方資源開採現況

(1) 地下資源 (説明口述)

オ一表 石油

オ二表 石炭

オ三表 銅

オ四表 鉄

オ五表 錫

オ六表 マンガン

オ七表 鉛

オ八表 ニッケル

オ九表 石灰

附図



鉱山所在地	所在地	北緯	東経	推定鉄量	品位	探査手続	備考
三ツ方	三ツ方 東野	32°30'N	139°20'E	推定鉄量 二二〇万ト	品位 31.2%	十七年三月 開採着手	
南岸	南岸 南木	31°30'N	139°10'E	推定鉄量 一五〇万ト	品位 28.1%	十七年三月 開採着手	
川口	川口 附近	31°00'N	138°40'E	推定鉄量 三〇万ト	品位 28%	右金	
東山	東山 附近	30°30'N	138°10'E	推定鉄量 二五〇万ト	品位 25.1%	十七年五月 開採着手	
計				推定鉄量 四四〇万ト		八手続手続 九三才	

第二表 石油

加区 主産油田 藏前産力 大倉産力	シヤン 月四〇万 年四〇万	南不 月四〇万 年四〇万	北不 シカ 月八五万 年八五万	北不 カリア 月九三〇 年一〇〇万	シヤ カコモ 月七〇万 年八四万	北不 シカ 月一〇万 年一三〇万	計 九〇万 年一三〇万 (其他産力) 月七〇万 年一三〇万 (其他産力)
----------------------------	---------------------	--------------------	--------------------------	----------------------------	---------------------------	---------------------------	--

三B 4

第三表 銅 鉾

鉾名	所在地	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
鉾名	所在地	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原
比島	比島	比島	比島	石原	石原	石原	石原	石原	石原

八八

第四表 鉄鉱

鉄山名	所在地	産出量	品位	出鉄	復旧着手	復旧着手	復旧着手	復旧着手	復旧着手	能力
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					大志を移法 3300トン
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					
金山	田舎	推定産量 2000トン	品位 大2%	17年4月	ヨリ出鉄					

第五表 錫

鉱山名	所在地	錫産区	ベニ	昭和	錫産	推定数量	品位	備考
所在	部ニ 西ノ	東ノ 南ノ 北ノ	三ノ	五ノ	五ノ	四ノ	六ノ	
企業 担当者	香野 三井	豊安 三井	月産 三三 (ト)	五 月	五 月	四 月	七 月	
鉱山能力 稼行状況								

三四

七〇

第六表 マカガシ

鉱山名	所在地	在業担当者	鉱山能力	稼行状況
アリ	アライ アライ	鑛業鑛業	推定鑛量 100万ト 品位四・四五%	
カマダ	カマダ カマダ	日本鑛業	鑛量 四三万ト 品位四五%	十七年正月 稼行開始
マカガシ	比島 マカガシ	日本鑛業 四月三十一日 三月二十五日 敷別出稼	同九月廿五日 品位四・五%	十七年七月 稼行開始 目下再建中
シキナ	比島 シキナ	日本鑛業 四年	一〇〇万ト	
ホホ	比島 ホホ	日本鑛業 四年	一六〇万ト	十七年七月 稼行開始 目下再建中
ハニ	比島 ハニ 比島 太平洋貿易 (買鉱)			目下再建中

三四六

第七表 北支那の鉱山 (北支那州) (銅、鉛、鋅、亜鉛、その他) (軍直營)

鉱種	鉱山能力	稼行状況
銅	確定埋藏量 三七六〇七 品位 三三% 精銅 (四) 三三五七 粗銅 一四〇 鉛 〇九四 銀 一七七 品位 一七七	十六年三月 部隊兼開始 十五年三月 追平足
鉛	品位 三三% 精鉛 (四) 三三五七 粗鉛 一四〇 鉛中鉛 〇九四 鉛中銀 一七七 品位 一七七	十六年三月 部隊兼開始 十五年三月 追平足
鋅	品位 三三% 精鋅 (四) 三三五七 粗鋅 一四〇 鋅中鋅 〇九四 鋅中銀 一七七 品位 一七七	十六年三月 部隊兼開始 十五年三月 追平足
亜鉛	品位 三三% 精亜鉛 (四) 三三五七 粗亜鉛 一四〇 亜鉛中鉛 〇九四 亜鉛中銀 一七七 品位 一七七	十六年三月 部隊兼開始 十五年三月 追平足
その他	確定埋藏量 三三三三三 品位 三三% 精 (四) 三三五七 粗 一四〇 中 〇九四 中 一七七 品位 一七七	十六年三月 部隊兼開始 十五年三月 追平足

三四五

七二

第一表 其他 ニッケル、クロム、タングステン、水銀、ダイヤモンド

鉱種	鉱山名	所在地	企業者	鉱山能力	現在鉱別	品位	埋藏量	年産量	出鉱期	出鉱	現在鉱別	品位	埋藏量	年産量	出鉱
金剛石	生六カ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
水銀	テガラ カデシ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	アウキ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	タホノ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	サバヌ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	ラロナ	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	比島	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	三河	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	三菱	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	小林	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	月沙西合	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	残有量	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	出鉱	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	出鉱	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	出鉱	北見			現在鉱別						現在鉱別				
銅	出鉱	北見			現在鉱別						現在鉱別				

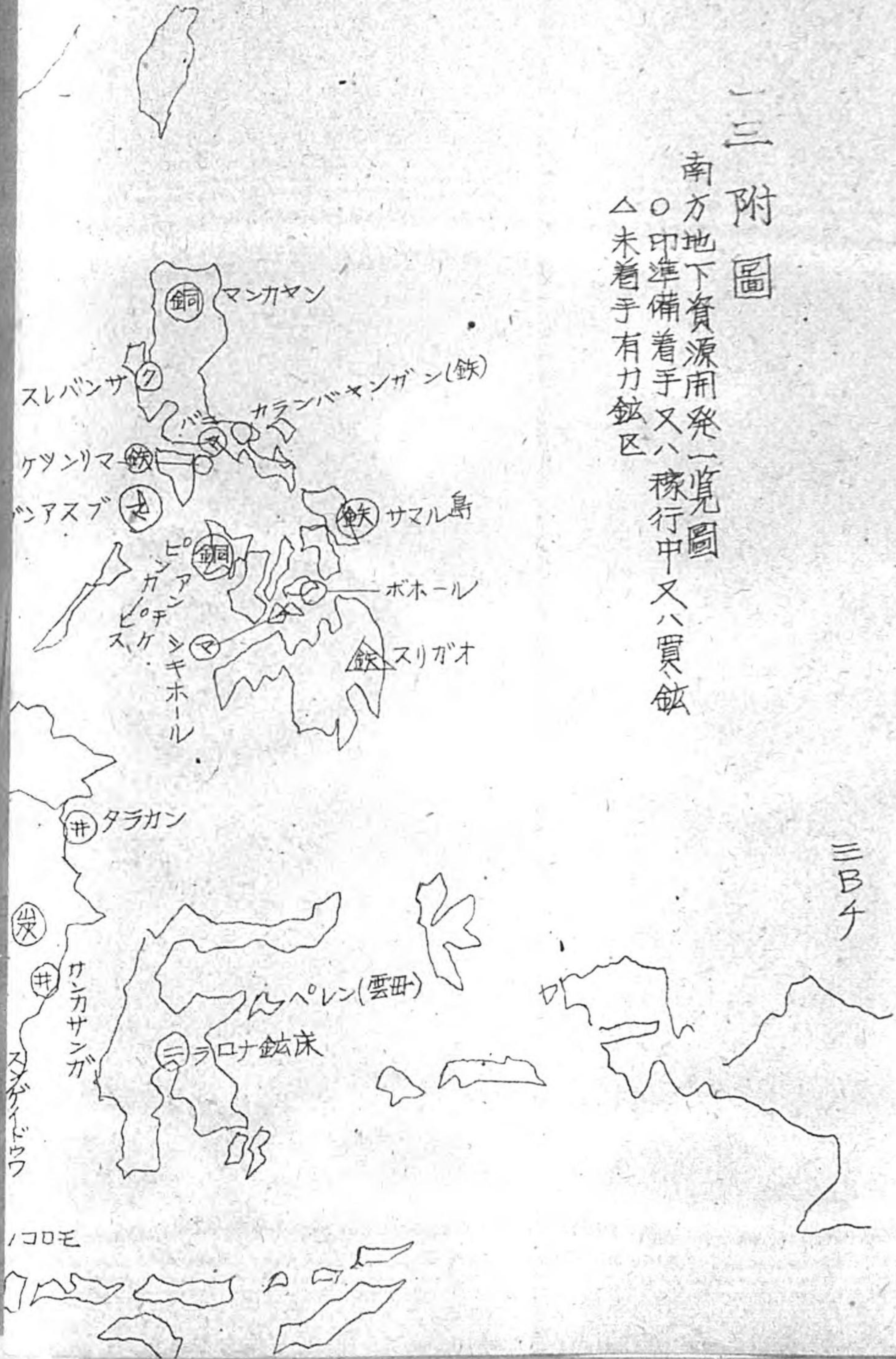
三Bチ





一三 附圖

南方地下資源用発一覽圖  
 ○印準備着手又ハ稼行中又ハ買鉷  
 △未着手有力鉷区



三Bチ



九  
カ

農林資源（ゴム、砂糖、コブラ、キニーネ、マニ麻）  
及ビ其他（艦船修理、機帆船）（口述）  
（三）大東亜建設ノ構想ト其ノ経過（口述）

九六（終）

機密

第一軍資秘

經濟

月生產力擴充

追補

1. 8年賡物動供給力計書ニ見ル南方資源(主ナルモノ)

資源名	單位	甲地域	乙地域	甲乙ニ近キモノ	全供給量	%	備考
				海南島	12,096,000	103	第三回半期以下各期 18,000
鐵 鑛 石 地		54,000		12,000,000	4,335,000	205	(乙)佛印
マンガン鑛		32,900	6,000		85,500	140	上(720340%以上)
クロム鑛		(土) 12,000			8,460	442	
タンゲステン鑛		3,740			19,090	457	マツト20%全供給量
ニッケル鑛		(マツト) 87,284			1,909,000	25	30%以上
銅 鑛		94,000			1,790,500	52	
鉛		11,000			59,061	185	
亞鉛			2,400		80,875	29	乙佛印
錫		18,000			19,240	935	
アンチモン鑛		440	1,200		2,400	683	乙佛印
ボーキサイト		786,000	30,000	南洋 120,000	936,000	1000	
ピッチコークス		11,500			114,800	100	
マニラ麻		75,500			73,500	100.0	
生ゴム		70,330	33,000		103,330	1000	
鑛石及燐灰石			101,000		601,500	168	乙佛印
キニシ		120,000			179,350	669	
米	千石		5,532		144,014	383	
玉蜀黍	千石		150		450	333	乙佛印
生漆	千地		1,200		1,387	807	
植物油	斤	108,000			252,843	427	

指  
總動員機  
密定

(三) 食糧

第一 昭和十六年以後ニ於ケル需給ノ推移

第二 増産計畫ノ檢討

第三 滿支、南洋ニ於ケル食糧問題、真相及其  
對策、狀況

第四 最近ノ食糧事情、國民營養ノ趨向

第五 各種食糧資源ノ研究

村田(豊) 研究  
增井由 研究  
石井 研究  
稻垣 研究  
佐藤(朝) 研究

指 定	配 付 者
返却	直後済用

三〇

第一 昭和十六年以降ニ於ケル需給ノ推移

(1)

米ノ総供給量ノ減少ト消費規正ニ依リ一人当消費量昭和十三年ノ一一一五石ニ比シ昭和十六年度ハ九七四石(第一表)

(2)

昭和十六年度以降外國米ノ輸入ハ一千万石乃至九百万石迄クニ増大シタルニ比シ外地米ノ移入ハ七百万石乃至五百万石ニ低下シ供給力ノ質ノ悪化ヲ來セリ(第一表、第二表)

(3)

麦類、甘藷、馬鈴薯等ノ綜合配給ニ依ツテ米ノ絶対的不足ヲ補填セントスル傾向顯著ニ現レ昭和十七年度ニ於テ麥類ヲ以テ米ニ代替シタル数量一三三万石ニ及バリ(第三表)

(4)

昭和十八年度ニ於テハ船腹節減ノ爲外國米輸入量ヲ四一七万石ニ在縮シ之ニ代ルニ表類、甘藷、馬鈴薯、豆類等ヲ以テ五七万石ノ節米ヲ圖ラント計画シツ、アルモ之カ実現性困難ノ如シ(第三表、第四表)

内外地ヲ通ジ平年作ヲ仮定シタル場合ニ於テモ米ノ絶対的不足ニ百萬石ニ達スル見込アリ(第五表)



(6)

要<sub>テ</sub>主<sub>要</sub>食糧ノ供給ト消費規正<sub>ハ</sub>他<sub>ノ</sub>副食物ノ供給減  
少ト相俟ツテ國民營養ノ低下ヲ来シツテアリ(別註  
第四参照)

三〇

三

第一表 内地米穀需給推移（單位千石）（農林省調査）

年次	供給高				輸移出高				翌年へ繰越	消費高		人口						
	前年度ヨリ 持生	生 (陸産)	輸入高	移入高	輸出高	移出高	南洋	臺灣		朝鮮	總數量		一人分					
13	7512 4千	66,320	51	10,149	4970	15,271	89,103	70	21	9	406	80	587	7,493	80.022	1,115	71,800 千	
16	4357	59,746	9,827	3,306	1,910	15,103	79,800	231	10	-	650	111	1,002	7,070	71.727	0.974	73,666	
17	7070	54,494	8,744	5,235	1,702	1,668	79,206	36	54	-	518	122	699	2,352	76.152	1.022	74,497	
18	2,352	65,467																

（一） 朝鮮

第一表

年次	前年ヨリ持越	生産高	輸移入高	供給合計	輸移出高	翌年へ持越	消費高	一人当	人口
13	325	26.797	44	27.166	10997	386	15.784	0.706	22,355
14	386	24.139	308	24.833	6,894	292	17.646	0.784	22,634
15	292	14.356	372	15.021	402	437	13.982	0.613	22,800
16	437	21.527	239	22.204	4,259	407	17.540	0.740	23,709
17	405	24.886	69	25.360	5,775	277	19.307	0.781	24,704
平均	369	22.341	206	22.917	5,665	350	16.852		

外地米穀需給推移

（二） 台湾

13	599	9.707	15	10.321	4,878	610	4,833		
14	610	8.963	8	9.580	4,106	381	5,093	0.863	5,896
15	381	9.384	89	9.814	2,957	663	6,194	1.019	6,077
16	663	7.861	93	8,619	1,993	737	5,889	0.940	6,249
17	737	8.048	24	8,869	1,928	529	6,352	0.962	6,500 (増)
平均	538	8.785	46	9,441	3,172	585	5,672		

（單位十石）（農林省調査）

五

三〇

第三表 主要食糧需給計画と実績

(單位千円) (農林省調査)

昭和十七年度ノ需給推算 実績 昭和十八年度計画(極密)

供給

前年度ヨリ持越	七〇七〇	七〇七〇	二三五二
昭和十六年度米	五四三九三	五四四九四	六六〇五三 (昭和十七年度米喰込除)
翌年産米喰込	一〇〇〇	一三〇八	一五〇〇
移入			
朝鮮	七〇〇〇	五二三五	—
台湾	二一五〇	一七〇二	一〇〇〇
小計	九一五〇	六九三七	二一〇〇
輸入	九六四一	八七四五	四一七六
麦類	一、五七一	二、三二〇	五〇五二
甘藷、馬鈴薯、豆類等	—	—	六一六
(精麦)			昭十七年度 六三三
(小麦粉)			昭十七年度 四三七
(精麦)			昭十八年度 二六五
(小麦粉)			昭十八年度 一三六

麦 類 一 五七 一 二 三二 五 五三 一 昭和三十八年度 小麦粉 一三六六

甘藷、馬鈴薯、豆類等 一 六一六

合 計 八二、八二五 八、八七四 八、八四八

需要

物 費七七、五六 七七、五〇九 七八、〇四八  
農家消費節約 二〇〇  
 鳩精留歩引上 六〇  
 酒米節減 三三  
 持株

移出 樺太 五七〇 六〇〇  
 南洋 一一五 一二〇

小計 六八五 九四九 七二〇

輸出 滿支 二〇〇 四二  
 第三國 三六 三八

小計 二三六 六四 八〇

合計 七七、九七七 七八、五二二 七八、八四八

来年度への繰越 四、八四八 三、三五一 三、〇〇〇

総計

八二、八二五 八、八七四 八、八四八

第四表 (一) 主要食糧物動表 (内地) [機密]

三〇

品名	数量	供給		配		大豆
		集荷	輸入	A	B	
米	2,377,425	39,266	4,176	1,280	720	—
大麦	—	2,800	—	236	—	—
裸麦	—	2,800	—	295	360	—
小麦	—	6,800	—	—	—	—
小麦粉	—	30,365	—	2,760	1,320	—
甘藷	—	5,722,847	—	1,998	1,199	—
馬鈴薯	—	254,732	—	5,974	4,829	—
大豆	88,836 担	35,000	762,200	—	17,287	—
合計	—	48,069	4,250 (台湾産)	2,280	30	—
供給	—	—	—	—	—	—
配	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

類別	當		總數					
	南方	移出						
藏支	5	18	2,000					
南方	30	18	—					
移出	768 (含出庫)	28	—					
C5	43,266	2,505	2,505					
計	44,069	2,800	2,800					
C5 配 當 計	飯用 41937	米代用 1789	米代用 1812	米代用 1711	乾麵用 9062	種子用 1400	合 計 22500	味噌用 209142
	酒造用 493 (契約栽培=依此3003株)	味噌油用 220	味噌油用 172	製粉用 4038	生麵用 3,000	食 用 164293	合 計 129,500	糖油用 45,000
	味噌醬油用 550	飼料用 298	飼料用 89	糖油用 800	パン用 8,240	粉果料用 177000	合 計 84,419	其他食用 2,55085
	其他加工用 86	種子其他 198	種子其他 52	種子其他 194	菓子用 2,520	酒類果料用 65,500	—	製油用 292080
					工業用糊用 240	其他 3,048	合 計 20070	其他用 91197
					其他 3,048	其他果料用 4,457	合 計 2,500	
	計	43,266	2,505	2,505	6,743	24,110	587,650	238,489
					30,365	572,847	254,732	769,179
								14,857

第四表(二) 昭和十八年度生分物動民務配当比較表  
 (機密)

三〇

食料品	物資名	單位	昭和十七年度実績	昭和十八年度計畫	B/A %	備考
米	米	千石	四八、二九三	四三、二六六	八九、六	内地全域 米穀年度
大麦	大麦	〃	二、〇九四	二、五〇五	一九、六	内地全域 麦年度
裸麦	裸麦	〃	一、九一一	一、一四五	一三、二	
小麦	小麦	〃	五、一八五	六、七四二	一三九、〇	
小麦粉	小麦粉	袋	二〇、六六一	二四、一一〇	一一六、七	
甘藷	甘藷	千貫	三三八、七四一	五六一、六五〇	一六八、〇	内地全域
馬鈴薯	馬鈴薯	〃	一六六、四四九	二三八、四八九	一四三、〇	〃
大豆	大豆	〃	六〇一、五二二	六五一、五五一	一〇六、三	大豆年度
食料油脂	食料油脂	〃	七七、三九〇	六五、一〇〇	八四、一	内地全域



大豆	食料油脂	味噌	醬油	砂糖	食料塩	清酒食酒	燒酎	牛豚肉	鮮魚介	蔬菜	鶏卵	牛乳	練粉乳	木炭	煉炭	豆炭
四	〃	千貫	千石	千担	延	千石	〃	延	〃	〃	箱	石	延	延	〃	〃
六〇一、五二二	七七、三九〇	一〇九、八八四	四、〇四六	一一、五〇五	一、〇三〇、一一五	二、五二五	三七四	六四、〇七六	三六七、二六八	一、三八九、九〇八	二、三三三、四九一	三、三六九、九九五	一、〇〇七、四八九	一、三九六、三三八	七九四、五九五	一、七六七、〇八
六五一、五五一	六五、一〇〇	一三三、四一三	四、一〇六	一〇、一一三	一、〇八二、七〇〇	二、二九六	三五五	七三、三八三	三〇五、九九三	一、五〇四、八九四	一、三三三、五四〇	三、三六一、一三〇	一、〇〇八、〇〇〇	一、四三三、九三〇	六一八、八二〇	二、〇〇〇、一一一
一〇八、三	八四、一	一二〇、五	一〇一、四	八八、一	一〇五、一	九一、三	八九、六	一一三、九	八三、三	一〇八、三	六〇、〇	九九、七	一〇〇、一	一〇二、六	七七、八	一一三、三
〃	内地全域	〃	〃	〃	〃	〃	〃	〃	指定四消費地区	六大都市	指定三消費地区	六大都市	内地全域	〃	〃	〃

入

第五表

内地平年作ヲ仮定シタル場合ノ内地食糧需給推計

三〇

合計	内地 人口	平均 消費 量	所要量	不足
72,000	75,000 人	1石強	75,000 石	3,000
<p>一人当消費量が二石以下トナリタルハ最近二十年間通ジ 昭和十六年ノミナリ （第一表参照）</p>				

内地生産	朝鮮 <sup>ヨリ</sup> 待 期	台湾 <sup>ヨリ</sup> 待 期	合計
65,000 千石	4,500	2,500	72,000
<p>内地 = 於テ六千五百石ノ收穫ヲ得ルコトハ 最近 = 於テハ困難視セラレ 昭和十七年ノ如キ未曾有ノ好天候ノ下ニ於テスラ 六、六七千石ナリ</p>	<p>平年状態ニ在ル最近ニケ年ノ平均ヨリ觀テ平年 作ニニ、三、四万石・消費一八五、〇万石ト仮定ス (第一ニ表参照)</p>	<p>平年作ヲ入ル、〇万石ト仮定シ島内消費ス 六、三、〇万石トス(第一ニ表参照)</p>	

第二 増産計画の検討

三C

(一) 条件

- (1) 労働力の量負共ニ低下シツ、アリ。(第一表)
- (2) 耕地拡張ハ遺棄面積ニ及バズ。(第二表)
- (3) 生産資材供給状態ハ著シク悪化セリ。(第三表)

(二) 現状

- (1) 主要食糧農産物ノ作付面積ハ米ニアリテハ大体旧態ヲ維持シ麦類・諸薯類ハ漸増シツ、アリ。(第四表)
- (2) 総収量ハ畧々平年程度ヲ維持ス。(第四表)
- (3) 又当収量ハ米ハ畧々旧態ヲ維持シ麦類ハ漸減シツ、アリ。(第四表)

(三) 対策

一D

- (1) 労働力に付する流出防止農村内労働力の動力發揮(共同作業、共同炊事、托児、移動労働班)農村外労働力の動員等、措置が講ぜられて、あり。(第五表)
- (2) 耕地開発及改良ニ就テハ農地開発法ニ基キ計画實施セラレツ、アリ。尚耕地ノ交換分合、小作地安定等、措置ヲ講ぜられて、アルモ効果詳ナラス。
- (3) 耕種技術改良指導ニ努ムラレツ、アリ。

(四) 判決

耕地、生産資材、労働力の要条件下ニ作付面積、総牧量獲得ヲ維持シツ、アルハ、主要(食糧生産物)ノ生産重点ノ指向(酒格政策ヲ含ム)労働力調整ノ成功ニ敏スバキモノト思考セラレ、尙、麦類ノ反当牧量加漸減シ作付面積ノ増大ニヨリカウアーセラレツ、アルハ注目スバキニシテ、生産資材就中肥料ノ供給減ヲ反映セルモノト思考セラレ。

第一表 農業期に於ける農業従事者総数

年度	性別	年齢				計
		15-35才	36-60才	61才以上		
昭和十三年	男	3,507,470人 (100)	3,677,140人 (100)	1,093,910人 (100)	8,278,520人 (100)	
	女	3,463,480 (100)	3,652,630 (100)	997,220 (100)	8,113,330 (100)	
	計	6,970,950 (100)	7,329,770 (100)	2,091,130 (100)	16,391,850 (100)	
昭和十六年	男	2,677,808 (96)	3,198,769 (98)	1,070,268 (97)	6,946,845 (93)	
	女	3,224,393 (93)	3,245,297 (98)	922,783 (98)	7,392,473 (78)	
	計	5,902,199 (84)	6,444,067 (87)	1,993,051 (95)	14,339,316 (87)	
昭和十七年	男	2,489,173 (70)	3,158,805 (85)	1,066,176 (97)	6,712,054 (81)	
	女	3,125,610 (90)	3,235,405 (88)	920,750 (92)	7,281,765 (89)	
	計	5,614,783 (80)	6,392,210 (87)	1,986,926 (94)	13,993,819 (85)	

||

第二表 耕地、核張及潰瘍 (單位町)

三〇

田	核張	昭和13年				
		14	15	16	17	
復旧	開墾	2,140	4,543	3,368	1,684	5,750
		2,960	2,410	4,061	3,139	2,814
		546	449	542	201	504
		計	5,645 (1,000)	7,402 (1,311)	7,971 (1,811)	4,024 (711)
潰瘍	荒瘡	8,536	2,274	3,303	8,592	5,787
		9,582 (1,000)	8,873 (921)	9,711 (1,011)	8,501 (891)	10,854 (1,133)
		計	18,118	11,167	13,014	18,993

(口)

||| C

畑	張	昭和13年					
		復田	開墾	干拓埋立	計	荒瘠	
畑	張	復田	1,727	2,802	1,960	2,236	3,233
		開墾	22,694	19,340	18,304	19,461	18,592
畑	張	干拓埋立	108	66	184	19	93
		計	34,529 (1,089)	22,208 (64)	20,448	21,804 (83)	21,918 (1,131)
畑	張	荒瘠	5,581	2,552	4,208	4,690	3,537
		人為的	23,275 (1,00)	17,230 (130)	17,242 (130)	28,948 (218)	41,165 (1,105)
		計	18,856	19,782	21,450	23,637	44,602



第三表

(1) 肥料制当数量 (单位千吨)

年度	種類	硫	燐	過燐酸石灰	加里塩	大豆油粕	大豆油粕 (硫酸燐を含む場合)
昭和 13		1,363 (100)	1,300 (100)	154 (100)	1,948 (100)	1,948 (100)	
"	16	1,329 (97)	918 (71)	11 (7)	597 (31)	996 (51)	
"	17	1,247 (91)	873 (67)	0 (0)	483 (25)	939 (48)	

備考

- (1) 昭和 13 年度ハ 消費数量
- (2) 昭和 16, 17 年ハ 肥料年度 (前年 8 月 31 日 当年 7 月末日迄)
- (3) a) ハ 無機質全肥料ヲ 上記三肥料ニ 成分換算セルモノ
- b) ハ 有機質全肥料ヲ 大豆粕ニ 成分換算セルモノ

(四) 農機具用鋼及鐵供給量 (單位噸)

年度	種類	普通鋼 (噸)	全野鐵器 (噸)	普通鐵 (噸)
平年需要		67,148 (100)	11,999 (100)	21,181 (100)
昭和16年		29,381 (43)	4,494 (37)	13,489 (63)
昭和17年		21,707 (32)	3,332 (27)	11,294 (53)
昭和18年度 物勘決定		18,900 (26)	4,000 (34)	8,137 (38)

備考 a) 林業用機具の値

第四表

主要食糧農産物作付面積 (單位町)

三〇

年度	米	小麦	大麦及裸麦	甘藷	馬鈴薯
昭和13年	3,220,729 (100)	225,101 (100)	772,421 (100)	281,832 (100)	151,555 (100)
" 14	3,182,019 (98)	225,706 (113)	827,286 (107)	310,842 (110)	151,491 (112)
" 17	3,180,363 (98)	853,109 (119)	904,399 (117)	360,500 (127)	193,500 (119)

(四) 左右実数量

年度	米	小麦	大麦及裸麦	甘藷	馬鈴薯
昭和13年	65,86940 (100)	8,971,475 (100)	11,438,470 (100)	10,085,544 (100)	4,928,717 (100)
" 16	55,087 (184)	10,665 (118)	13,252 (115)	1,071,269 (106)	524,337 (106)
" 17	66,775 (101)	10,114 (112)	13,369 (116)	1,360,008 (135)	640,000 (130)

備考 (a) 小計の数量

第五表

三〇

(イ) 離農統制 (昭一七)

離農申請	承認	拒否
108,028人	98,700人	9,328人

(ロ) 事变以来昭和十七年三月に到る労力の流出

性別	A 経営主以外世帯員 (呂ヲ除ク)	B 國民学校修了者	合計
男	1,615,570人	679,021人	2,294,591人
女	928,611人	486,821人	1,415,432人
			3,710,023人

(ハ) 移動労働班 (昭一七)

班数	実人数	形人数
54,848班	380,246人	2,700,650人

(2) 今年反当牧量

三〇

年度 種類	昭 三	昭 四	昭 五	昭 六	昭 七	昭 八
米	2,504.5 (100)	2,516.0 (100)	1,915 (94)	2,731 (85)	2,100 (103)	—
小麦	1,537 (100) <sup>a)</sup>	1,625 (103)	1,557 (126)	1,292 (105)	1,195 (95)	(予想) 0,941 (80)
大麦	1,769 (100) <sup>a)</sup>	2,149 (121)	2,207 (125)	1,817 (102)	1,705 (96)	(予想) 1,262 (72)
裸麦	1,233 (100) <sup>a)</sup>	1,643 (133)	1,547 (125)	1,438 (116)	1,302 (106)	(予想) 1,049 (85)
甘藷	358 (100) <sup>費</sup>	336 (94)	322 (95)	345 (96)	377 (105)	—
馬鈴薯	325 (100) <sup>x</sup>	303 (83)	262 (81) <sup>x</sup>	288 (88)	330 (102) <sup>x</sup>	—

備考 昭和八三年麦、多雨、為減收也。

一八

(二) 農村外労働力ノ動員 (單位千人) (昭和十七年)

	男子中等學生	女子中等學生	高等大學	計	都市人	合計
集入員	633	425	28	1,086	554	1,640
差入員	6,235	3,586	151	9,972	2,216	11,488

第三 滿支、南方ニ於ケル食糧問題ノ実相及其ノ対策ノ状況

(A) 滿洲食糧事情

一 概観

(一) 食糧需給趨勢

(1) 生産ノ停滞及動搖

近來作付面積、相当顯著ナル増加ニモ拘ハラズ、総生産量ハ殆ド増加ヲ見ズ

單位面積当收量ハ遞減ノ傾向ニ在リ、之ハ掠夺農法ニ基キ土地生産力ノ低下ニ基因ス(第一表及第二表参照)

(2) 人口ノ激増

食糧ハ永ク輸出超過ヲ統テ来レルガ近年ニ於ケル人口ノ激増(第三表参照)ハ生産ノ停滞ト相俟ツテ前途ニ樂觀ヲ許ササル状況ヲ来セリ

(3) 生産力ハ低位ナリ(第四表参照)

① 東亞ノ食糧基地

食糧基地トシテ特ニ日滿支食糧交流上果シツ、アル役割をノ  
如シ

② 大豆

生産量ハ世界最大ニシテ植物油脂及蛋白質給源トシテ多量ヲ  
日本ニ、若子ヲ支那ニ輸出シアリ

③ 雑穀及大豆粕

内地ニ対シテハ飼料スル肥料朝鮮及北支ニ対シテハ主要食糧  
トシテ相当量ノ供給ヲ爲シアリ  
(朝鮮米ノ内地向移出ニ肉榜的ニ寄与ス)

④ 在滿部隊ニ対シテ其ノ食糧ノ大部ヲ供給シアリ

⑤ 以上ニ反シ滿洲カ他域ヨリ輸入スル食糧ハ日本及中支ヨリ若干ノ  
小麦粉(従来小麦ニ依存)アルニ止マシ(以上第五表参照)



二、食糧対策

(一) 基本方針

(1) 産業建設 第一次五ヶ年計画 (昭和十二—昭和十六)

(2) 第二次五ヶ年計画 (昭和十七—昭和二十) — 石炭増産及農業生産力、拓充ヲ大重クトス

(3) 基本國策大綱 (昭和十七年十二月)

(二) 増産対策

(1) 増産計画 (第六表参照)

回「戦時緊急農産物増産方策」

(1) 作付面積ノ増加 — 割当 特用作物ト調整

(2) 農地ノ改良造成

(3) 墾耕地止ノ爲メ、措置 — 小作条件ノ改善、墾耕地ノ臨時管理

(4) 農村勞力ノ需給調整 — 農民ノ農村防止

(5) 農村ニ対スル生活必需品ノ特配及生産者金融ノ適正化

(6) 化学肥料及農業藥劑、適期配給、使用法、徹底  
(7) 早蒔、土糞倍加、完全除草等、徹底指導

(三) 集荷対策 — 收購率、向上

- (1) 農産公社 = 依ル一元の集荷配給
- (2) 先錢制度、実施
- (3) 適正收購價格、設定
- (4) 農耕貸款、限度拡大
- (5) 出荷割当、徹底
- (6) 出荷者 = 対ス綿糸布、豆油等、優先配給

本年、前年ニ於ケル收穫高、不良ニモ拘ハラズ收購、極メテ順調ニ行ハレタリ

(四) 消費規正

物動計再ニ基ク消費、計再の規正  
外食券制度、整備  
混食率、増加

三、肉拓民ノ食糧生産ニ於ケル地位

肉拓民ノ入植ハ、曠野ニシテ、既ニ耕作ノ地ナラズ、  
安定セル終焉ヲ望ムル者ハ、一般ニ食糧ノ包給ノ域ニ達シテ、  
肉類ハ寧ロ今後ノ主ニ食糧發展ニ在リ

(人植実績ニ付テハ、第七表、作付面積ニ付テハ、第八表参照)

四、判断

- (一) 日滿、支一体ノ原則ニ基キ、対日及対支供給ノ確保ニ付テハ、  
異常ナル努力ヲ為シアルモノト認ム
- (二) 増産対策ノ実施ニ付テハ、大ナル期待ヲ懸クルニトテ得ズ
- (三) 収買率ハ異常ナル努力ニ依リ最大限度ニ達シアルモノト認ム
- (四) 土地生産力ノ増減防止ノ爲、何等見ルヤキ対策ナシ
- (五) 総じて、対日、対支供給力ハ限度ニ達シツ、アルモノト認ム

比陷当生産量

産 量 (干 陌)					陌 當 生 産 量 (畝)					
豆	小 麥	高 粱	粟	玉蜀黍	普 通 非	大 豆	小 麥	高 粱	粟	玉蜀黍
4.444	1.444	4.576	3.207	1.711	1.42	1.24	1.22	1.84	1.47	1.75
4.837	1.469	4.610	3.272	1.740	1.40	1.29	1.11	1.58	1.50	1.73
4.854	1.301	4.678	3.349	1.671	1.42	1.33	1.04	1.61	1.51	1.81
5.360	1.384	4.771	3.299	1.588	1.40	1.27	1.00	1.55	1.44	1.71
5.227	1.580	4.497	2.960	1.706	1.34	1.24	1.00	1.52	1.32	1.72
4.267	1.333	3.729	2.615	1.541	1.14	1.01	0.72		1.16	1.74
4.601	863	4.021	3.184	1.758	1.35	1.22	0.83		1.34	1.68
3.358	643	3.469	2.123	1.502	1.04	1.01	0.70		0.89	1.25
3.859	1.015	4.103	2.967	1.928	1.23	1.14	1.00	1.38	1.20	1.48
4.147	959	4.240	3.187	2.072	1.26	1.20	0.86		1.23	1.60
4.173	1.019	4.098	3.184	2.126	1.22	1.16	0.88		1.21	1.49
4.612	976	4.679	3.133	2.400	1.22	1.18	0.74		1.15	1.48
4.014	892	4.443	3.041	2.333	1.11	1.00	0.66		1.10	1.32
3.480	779	4.399	3.138	2.776	1.09	0.96	0.76		1.06	1.36

第一表

普通作物、作付面積、生産量及比附当生産量

年度	作付面積(千兩)				生産量					
	普通作物	大豆	小豆	高粱	粟	五穀類	普通作物計	大豆	小豆	高粱
昭和2	12,526	3,582	1,177	2,480	2,179	977	17,828	4,444	1,442	4
3	12,880	3,735	1,314	2,910	2,177	1,005	18,129	4,837	1,469	4
4	12,866	3,628	1,248	2,895	2,213	888	18,288	4,854	1,301	4
5	13,387	4,190	1,379	3,066	2,289	924	18,865	5,360	1,384	4
6	13,733	4,202	1,579	2,980	2,238	989	18,457	5,227	1,580	4
7	13,414	4,225	1,556	2,830	2,254	885	15,362	4,267	1,333	4
8	12,449	3,747	1,033	2,527	2,365	1,046	16,846	4,601	863	4
9	12,289	3,365	909	2,845	2,364	1,195	12,786	3,388	643	4
10	12,726	3,363	1,008	2,954	2,464	1,280	15,724	3,859	1,015	4
11	13,124	3,431	1,106	3,053	2,577	1,288	16,637	4,147	959	4
12	13,612	3,590	1,216	3,046	2,613	1,418	16,676	4,173	1,019	4
13	14,700	3,905	1,307	3,291	2,708	1,622	18,029	4,612	976	4
14	15,213	4,008	1,350	3,377	2,762	1,763	16,883	4,014	892	4
15	15,259	3,597	1,023	3,548	2,029	2,029	16,703	3,480	777	4

第二表

最近平均階級比較 (單位千石)

階級	自二十五年 至二十三年	平均	自二十三年 至二十五年	平均	階級
高粱	一、二七五	一、四四四	一、二五七	一、八一九	高粱
粟	一、六三五	一、七五七	一、二三八	一、六九七	粟
水稻	一、三二七	一、二六二	一、二九七	一、二二五	水稻
其他	七、〇七	七、五二	六、八〇	六、九二	其他
減收額	四六一	三五八	三七〇	五六一	減收額
前者よりトシタル 指數	七、〇七	七、五二	六、八〇	六、九二	前者よりトシタル 指數

觀察

- 一、水稻ヲ除キ三割内外ノ減收ヲ示ス
- 二、滿洲特産品ニシテ地方維持ニ必要ナル大豆スラ三割五分ノ減收ヲ示ス
- 三、水稻ハ著増ス

第三表

人口增加表 (單位千人)

年次	奉天省	吉林省	黑龍江省	計	指數
一九〇七年	一、六三七	四、四一六	一、七二五	一、六、七七八	一〇〇
一九一二年	二、四九七	五、一四五	二、一七二	一、八、七九四	一一一
一九一七年	三、三三一	五、九九三	二、八三三	二、二、一五六	一三三
一九二一年	三、〇九八	六、七七一	三、二八五	三、〇、一五六	一五八
一九二六年	四、一一一	七、八八九	四、一三三	三、六、一三三	二一六
一九三〇年	四、九九八	九、〇七六	五、一三四	三、九、一〇八	二四四
一九四〇年					

備考

毎年平均百万人ニ近イ増加ヲ示シタリ、之ハ自然増加ノミニ依ルモ  
 ノニ非ズ、移住者ニ依ルト多シ (或推定ニ依ルニ自然増加五八%  
 移住増加四二%)

二、八

三〇三

第四表

主要作物稻当收量各區比較 (單位畝)

	日本內地	朝鮮	滿洲	華北	華中	華南	四川	北支那	華南
大豆 (1932~34) (1933~7)	956	680	1170	1096	1246	1213	1222	1028	-
高粱 (")	-	884	1266	1336	1445	815	1426	-	1191-19
三蜀黍 (1933~7)	1472	767	1560	1309	1720	1115	1560	1342	386
小麥 (")	1910	970	506	1086	1300	1191	1397	834	718
米 (")	3678	2236	2032	1940	3094	2677	3094	2424	1368

觀察 ~ 北支 (滿洲農米, 粳米) 及北米各農園 = 匹敵



第五表

大豆、大豆粕及糶穀ノ輸出状況（単位千石）

總計	大豆		大豆粕		糶穀		昭和十五年産
	支那	日本	支那	日本	支那	日本	
一、五九五	一、四二五	一、〇〇〇	三、〇〇〇	一、五〇〇	五、〇〇〇	一、七〇〇	六、二〇〇
一、六八九	一、五〇〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	五、〇〇〇	一、〇〇〇	六、六〇〇
一、七七四	一、五二〇	一、〇〇〇	二、〇〇〇	一、〇〇〇	五、〇〇〇	一、〇〇〇	七、五〇〇

觀察  
対日、支彼給ハ漸増ノ傾向ニ在リ

第六表

滿洲國主要農產物增產計畫對照表

左右  
作付  
產面  
量積

作物別	米		糧		穀	
	水 稻	陸 稻	高 粱	粟	王 蜀 黍	其他
第一次計畫	174	114	310	421	1290	215
康德八年度 実績	360	77	415	488	2435	315
康德十三年度 最終目標	654	92	474	609	2536	532
康德九年 実績	320	61	401	469	2519	145
康德十年 本年度計畫	377	58	418	535	2603	316

大 豆	粍								粟	
	燕 粍		大 粍		小 粍		王 蜀 粍			
	干 甍	干 陌	干 甍	干 陌	干 甍	干 陌	干 甍	干 陌		
四、一〇〇	三、四八〇	三五	三五	一九二	一三九	八四八	一、一〇一	二、一三〇	一、二九〇	三、一五七
三、三八一	三、四九五	一三四	一九〇	一〇一	一二四	八四五	一、〇三三	三、一三三	二、四三五	三、六二〇
四、六九〇	四、一五九	三二五	三一	一五二	一五三	一四三〇	一、六五七	三、五三二	二、五三六	四、五九六
三、一五六	三、四二九	一六〇	二二三	一〇九	一四一	六九二	九六三	三、一四五	二、五一九	三、三八〇
四、〇一〇	三、六一九	一七三	二四七	一三三	一五〇	八三九	一、〇一二	三、三八六	二、六〇三	三、九三四

第七表

開拓民入植現況

(一八、三月末日)

三〇三

開拓團送出數	四五二	集團、集合、分散、其他ヲ含ム
開拓民送出戸數	四七、九九三	ノ
開拓民送出合算戸數	一一三、九三六	一六、一一、末日現在
青少年義勇軍	二四、三五九	
	六八、二四二	

昭和十八年度開拓民送出予定數調 (一八、六月末日)

開拓民送出戸數	一九、六八〇	集團、集合、分散、其他ヲ含ム
移行開拓團戸數	八、四六〇	
青少年義勇軍	一五、〇〇〇	